

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月15日

【事業年度】 第34期(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

【会社名】 株式会社さが美

【英訳名】 SAGAMI CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野山 晴夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 横浜 (045)820 6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号

【電話番号】 横浜 (045)820 6000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理管理部長 宿野 大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	61,163,532	64,127,225	63,082,625	66,526,520	57,205,966
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,217,021	877,739	409,783	708,730	2,120,806
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	292,381	180,935	476,788	5,165,203	12,069,267
純資産額 (千円)	28,750,085	28,550,255	27,986,480	21,879,907	9,264,325
総資産額 (千円)	56,147,029	55,382,617	51,177,559	47,171,510	36,265,471
1株当たり純資産額 (円)	713.31	709.85	696.60	545.63	232.64
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.92	4.49	11.86	128.65	302.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.2	51.6	54.7	46.3	25.5
自己資本利益率 (%)	1.0	0.6	1.7	20.7	77.5
株価収益率 (倍)	59.3	89.8	34.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,501	628,822	76,360	5,428,689	1,967,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,550,379	1,168,648	371,330	2,335,997	210,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,615,755	422,600	171,097	3,251,321	488,411
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,190,857	5,228,528	5,495,218	5,333,727	4,059,947
従業員数 (人)	1,316 (1,817)	1,212 (1,817)	1,750 (1,916)	1,646 (1,852)	1,501 (1,882)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

4 第33期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	51,956,021	48,533,321	50,016,916	45,651,329	40,040,034
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,018,203	797,429	416,930	850,163	1,614,176
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	295,432	5,087	719,926	4,493,882	13,034,689
資本金 (千円)	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235	9,217,235
発行済株式総数 (株)	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607	40,834,607
純資産額 (千円)	28,836,414	28,460,751	28,139,525	22,701,947	9,142,559
総資産額 (千円)	51,073,686	50,246,318	43,443,878	39,106,843	29,986,227
1株当たり純資産額 (円)	715.45	707.63	700.41	566.13	229.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.99	0.13	17.91	111.93	326.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.5	56.7	64.8	58.1	30.5
自己資本利益率 (%)	1.0	0.0	2.5	17.7	81.9
株価収益率 (倍)	58.7	3,100.0	22.8		
配当性向 (%)	136.4	7,913.3	55.8		
従業員数 (人)	769 (1,428)	760 (1,348)	788 (1,492)	790 (1,463)	776 (1,503)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

4 第33期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和49年4月 高級呉服の専門店として設立、同年8月営業を開始。
- 昭和50年10月 岡山、大阪に出店、従来の親会社である「ユニー株」依存型の出店から脱却し、ナショナルチェーンを目指し広域出店を開始。
- 昭和53年3月 毛皮、宝石・貴金属の本格的販売を開始。
- 昭和54年3月 寝具の販売を開始。
- 昭和55年3月 婦人服の販売を開始。
- 昭和56年3月 洋装品の販売を開始するとともに、初の毛皮専門店(マリナード店)を横浜にオープン。
- 昭和56年8月 加工業務の拡大に対応するため「株東京和裁」を設立。
- 昭和57年2月 トータルファッション専門店「カティアール」のチェーン展開開始、1号店を銀座にオープン。
- 昭和58年3月 時計の販売を開始。
- 昭和59年11月 家具の販売を開始。
- 昭和60年2月 「株呉竹」を子会社とする。
- 昭和60年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和60年12月 レディースファッション専門店「美美族」のチェーン展開開始、1号店を赤坂にオープン。
- 昭和61年8月 きもの文化の継承を図るため新宿にきもの着付教室を開講。
- 昭和62年9月 「レンタルブティック」を横浜にオープン、レンタル事業を開始。
- 昭和63年2月 繭(まゆ)の形からデザイン化した新しいコーポレートマークと「心とひろがり 夢みたします」の企業スローガンを制定。
- 昭和63年4月 宝飾専門店「キラット」のチェーン展開開始、1号店を岐阜にオープン。
- 平成3年8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成6年6月 本社機能の強化、効率化を図るため、東京都港区に本社を移転。
- 平成7年2月 加工業務の一層の拡大に対応するため「株匠美」を設立。
- 平成7年2月 「株呉竹」の商号を「株九州さが美」に変更。
- 平成9年10月 生活雑貨専門店「karako」(カラコ)1号店を自由が丘にオープン。
- 平成11年5月 本社機能の強化、効率化を図るため、横浜市港南区に移転。
- 平成12年8月 和雑貨専門店「我楽屋おかめ」の営業権を獲得。
- 平成14年3月 「株エス・ジー・リテイリング」を子会社とする。
- 平成15年4月 株エス・ジー・リテイリングがキッチン雑貨ショップ「オレンジハウス」の営業権を獲得。
- 平成15年9月 株さが美きもの文化学苑が高級呉服専門店「東京ますいわ屋」の営業権を獲得し商号を「株東京ますいわ屋」に変更。
- 平成16年1月 株九州さが美の商号を「株永谷美笠和装服飾総合研究所」に変更するとともに「株九州さが美」を設立。
- 平成16年3月 株九州さが美が呉服専門店「ゆう苑」の営業権を獲得。
- 平成17年12月 「株すずのき」を子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

(株)さが美(提出会社)および(株)東京ますいわ屋(連結子会社)、(株)すずのき(連結子会社)、(株)九州さが美(連結子会社)が販売を行っています。仕立加工は(株)匠美(連結子会社)に委託しており、(株)東京和裁(連結子会社)においてもその一部を行っています。

〔宝飾品、婦人洋品等の小売業〕

(株)さが美および(株)東京ますいわ屋、(株)すずのき、(株)九州さが美が販売を行っています。

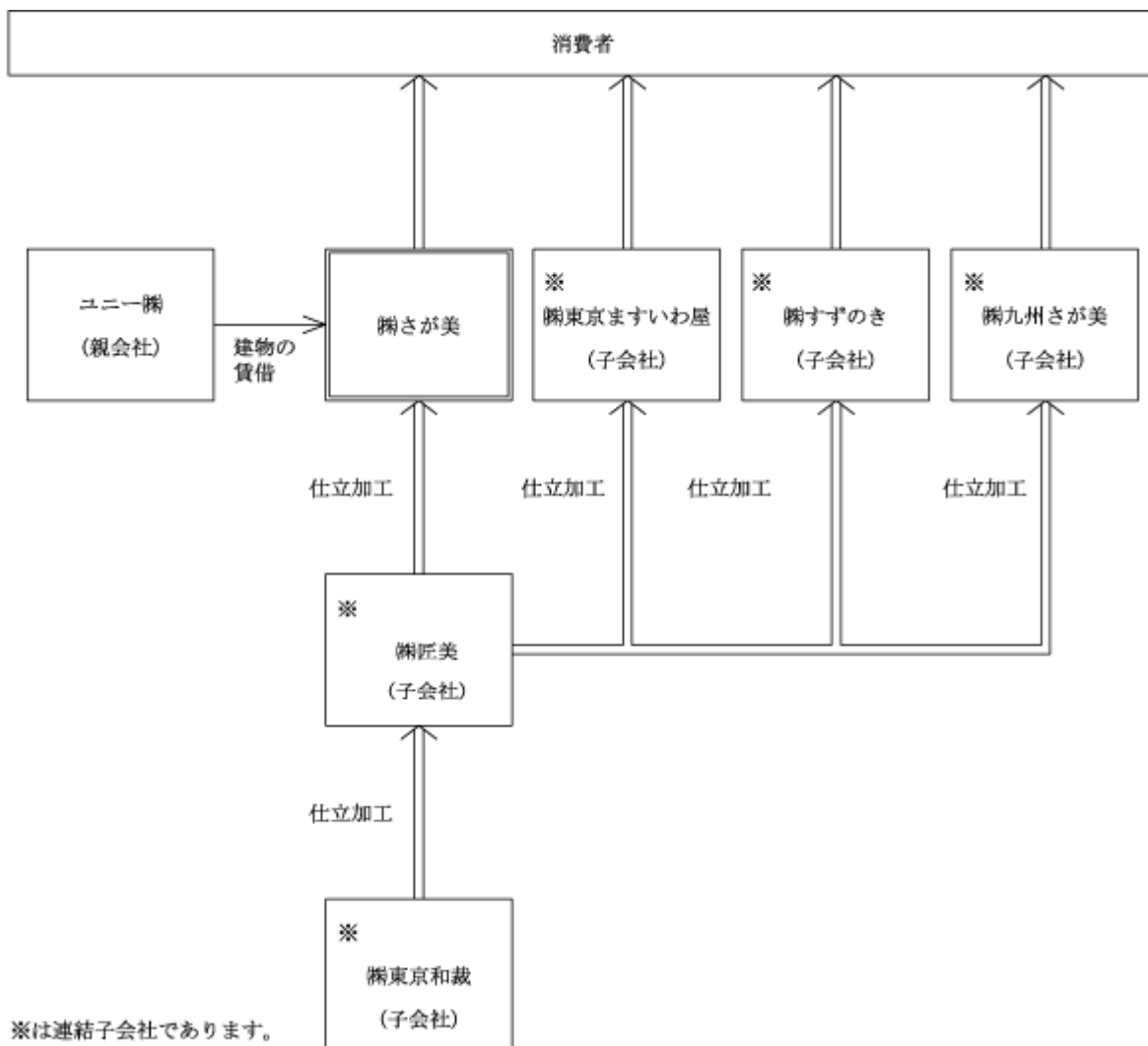
〔雑貨等の小売業〕

(株)さが美および(株)すずのきが販売を行っております。

〔その他〕

親会社であるユニー(株)より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

(株)すずのきは、平成20年5月を目処に事業譲渡し清算予定であります。

また、(株)東京和裁と(株)匠美は、中期経営計画に基づき清算予定であり仕立加工は外注に移行する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売		56.2 (0.5)	同社の建物を当社の店舗用に賃借している。 当社は同社に商品を販売している。 役員の兼任 2名
(連結子会社)						
(株)東京ますいわ屋	横浜市港南区	1,000,000	呉服、毛皮、宝石等の販売	100		当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して、貸付および債務保証をしている。 役員の兼任 4名
(株)九州さが美	福岡市博多区	50,000	呉服、毛皮、宝石等の販売	100		当社の建物を同社の本社用に賃借している。 当社は同社に対して、貸付および債務保証をしている。 役員の兼任 3名
(株)すずのき	東京都渋谷区	50,000	呉服、毛皮、宝石等の販売	100		当社は同社に対して、貸付および債務保証をしている。 役員の兼任 3名
(株)匠美	横浜市港南区	100,000	呉服、和装品その他衣料品の仕立加工	100		当社が販売した商品の仕立加工を委託している。 当社の建物を同社の本社および営業所用に賃借している。 役員の兼任 3名
(株)東京和裁	茨城県水海道市	10,000	呉服、和装品その他衣料品の仕立加工	100		当社の建物を同社の営業所用に賃借している。 役員の兼任 3名

(注) 1 (株)東京ますいわ屋および(株)匠美は特定子会社に該当します。

2 ユニー(株)は有価証券報告書提出会社であります。

3 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)東京ますいわ屋については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,178,574千円
	(2) 経常利益	131,705千円
	(3) 当期純損失()	146,610千円
	(4) 純資産額	295,329千円
	(5) 総資産額	4,649,157千円

5 (株)すずのきについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,628,590千円
	(2) 経常損失()	468,148千円
	(3) 当期純損失()	860,714千円
	(4) 純資産額	1,995,539千円
	(5) 総資産額	3,105,252千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月20日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
販売部門	1,235 (1,752)
仕立加工部門	23 (13)
管理部門	243 (117)
合計	1,501 (1,882)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
776 (1,503)	39.8	16	5,429,240

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は「全ユニー労働組合さが美支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成20年2月20日現在の組合員数は842名であります。労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調を示したものの、後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高による物価の高騰など先行き不安な状況となり、個人消費は本格的に回復するには至りませんでした。

小売業界におきましても、業界全体の売上減少に歯止めがかからない中、厳しい状況が続いております。

一方、きもの業界においては、近年の継続的なマーケットの縮小に加え、同業他社の倒産を端緒とする呉服過量販売問題に対する消費者の不信が募り、また、それに伴う信販会社の信用供与の厳格化によるショッピングクレジット契約の減少等、業界始って以来の厳しい状況下にあります。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、顧客の信頼を得るため、コンプライアンスの徹底を図りながら、きもの事業の売上減少に歯止めをかけるために、お求め安い、お手ごろ価格の商品の開発、販売に努めるとともに、経営全般のコスト低減、人員の効率化を進めてまいりました。また、アパレル事業、ホームファッション事業につきましては、積極的な出店投資を行う一方きもの事業につきましては、経営効率の観点から、不採算店舗をスクラップするとともに、子会社である㈱すずのきを平成20年5月21日に営業譲渡することを決定致しました。

これによって当連結会計年度末の店舗数は、㈱さが美419店舗、㈱東京ますいわ屋61店舗、㈱すずのき44店舗、㈱九州さが美24店舗、グループ合計で548店舗となっております。

また、当社グループの業態別店舗数は、きもの事業375店舗、ジュエリー事業40店舗、アパレル事業37店舗、ホームファッション事業96店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は572億5百万円（前期比14.0%減）、経常損失21億20百万円（前期実績に比べ14億12百万円の減）となりました。経常損失は、㈱さが美の売上高が56億11百万円減少したこと、および㈱すずのきの売上高が28億81百万円減少したことによります。

当期純損失につきましては、共用資産等の減損損失56億86百万円、㈱すずのきの整理損11億24百万円、再建計画に基づく構造改革引当金繰入額26億9百万円を計上し、120億69百万円の損失（前期実績に比べ69億4百万円の減）となりました。

（注）事業の状況における記載金額は全て消費税等を含まない金額です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高より12億73百万円減少し、40億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純損失 117億14百万円、構造改革引当金の増加26億9百万円、事業撤退損失引当金の増加11億24百万円および減損損失56億86百万円により、19億67百万円と前年に比べ73億96百万円の減少となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の預入れによる支出の減少等により、2億10百万円と前年に比べ25億46百万円の増加となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増加による収入の増加により、4億88百万円と前年に比べ37億39百万円の増加となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

商品別売上高

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
着物・裏地等	17,060,184	29.8	84.9
帯	7,060,789	12.3	81.8
和装小物	5,244,128	9.2	93.4
仕立加工	4,965,265	8.7	88.1
宝石	10,420,946	18.2	74.3
婦人洋品	4,857,657	8.5	87.7
雑貨	6,382,686	11.2	127.0
その他	1,214,307	2.1	61.7
合計	57,205,966	100.0	86.0

地区別売上高

地区別	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)					
	売上高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)	開店	閉店	期末
北海道・東北地区	5,819,180	10.2	76.3	7	7	54
関東地区	25,394,341	44.4	86.3	45	44	233
中部地区	11,988,521	21.0	84.0	12	14	123
近畿地区	6,366,189	11.1	95.4	1	10	58
中国地区	2,315,476	4.0	80.8	2	3	20
四国地区	902,196	1.6	116.2	0	1	6
九州地区	4,420,060	7.7	90.8	6	3	54
計	57,205,966	100.0	86.0	73	82	548

(2) 仕入実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
	仕入高(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
着物・裏地等	5,632,377	26.7	77.0
帯	2,011,934	9.6	73.2
和装小物	2,403,363	11.4	87.8
宝石	4,949,188	23.5	80.5
婦人洋品	2,238,837	10.6	84.9
雑貨	3,319,200	15.7	128.5
その他	533,164	2.5	62.4
合計	21,088,066	100.0	84.3

(注) 上記実績は反物等の仕入高であり、その仕立加工についての金額は3,087,146千円(前年同期比89.0%)であります。

3 【対処すべき課題】

個人消費の先行きは今後も不透明な状況が続くものと思われ、また、割賦販売法、特定商取引法等の改正による規制の強化も見込まれ、きもの業界においては、厳しい状況が続くと思われま

す。当社は、こうした状況を踏まえ、平成20年2月21日より平成23年2月20日の3年間にわたる「株式会社さが美 再建計画」を策定し、その計画実現に向け取り組むことといたしました。

「株式会社さが美 再建計画」概要

事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直しおよび経営コストの構造改革と低減により業績の回復を目指してまいります。

事業の再構築

- ・ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み
- ・ジュエリー事業の縮小
- ・ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退
- ・関係会社「(株)すずのき」「(株)東京和裁」「(株)匠美」の清算

きもの事業の建て直し

- ・商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力の強化と店舗利益管理体制に基づく収益

力の向上

- ・市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編
- ・赤字店舗の閉鎖

経営コストの構造改革と低減

- ・希望退職の実施と賞与、賃金カット
- ・人事制度の見直し
- ・賃料の見直し、変更
- ・資産の売却

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

(1) 継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画を策定して構造改革を実行してまいりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しない場合には、予想している収益及び利益が確保できない可能性があります。

(2) 当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店及び駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金、敷金の未返還、減額等が発生する可能性があります。

(3) 海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入及び商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。海外企業との取引に際しては、十分な信用調査及び世界情勢を踏まえて契約しておりますが、情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な延着等が発生する可能性があります。

(4) 個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客に対する信用リスクについて

当社グループは、個人に対し販売を主に行っておりますが、多額の売掛金を有する顧客が財産上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

関係会社の事業譲渡及び清算について

(1) 当該事象の発生年月日

事業譲渡に関する基本協定書の締結日 平成20年3月6日

(2) 当該事業の内容

当社は再建計画の方針に基づき、連結子会社である株式会社すずのきの事業譲渡に関して、基本協定書を締結し、その協議に入りました。なお、株式会社すずのきは、事業の譲渡後に解散する予定であります。

事業を譲渡する連結子会社

- a. 商号 株式会社すずのき
- b. 本店所在地 東京都品川区西五反田7-22-17
- c. 代表者の氏名 代表取締役社長 高田 陽一
- d. 資本金 50百万円
- e. 事業の内容 呉服、毛皮、宝石等の販売

譲渡先の概要

国内ベンチャーキャピタル企業が用意する受け皿会社に事業譲渡する予定です。

譲渡日

平成20年5月21日を予定しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて109億6百万円減少し362億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、191億89百万円となりました。これは、主として売掛金が20億93百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.0%減少し、170億76百万円となりました。これは、主として減損損失56億86百万円を計上したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、362億65百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.1%増加し、220億77百万円となりました。これは、主として構造改革引当金26億9百万円、事業撤退損失引当金11億24百万円を計上したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、49億23百万円となりました。これは、主として長期借入金が9億78百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、270億1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて57.7%減少し、92億64百万円となりました。これは、当期純損失が120億69百万円にのぼったことによります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、1 業績等の概要 に記載しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会年度に比べて14.0%減少し、572億5百万円となりました。これは、主としてさが美の売上高が56億11百万円、すずのきの売上高が28億81百万円減少したことによります。

営業総利益

営業総利益は、前連結会計年度に比べて14.2%減少し、318億89百万円となりました。

要因は、上記 と同様であります。なお、営業総利益の売上高に対する比率は、55.7%であり、前連結会計年度に比べて、0.2%減少しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて10.2%減少し、340億49百万円となりました。これは、主として給料手当が8億81百万円、広告宣伝費が7億73百万円減少したことなどによります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、2.5%悪化しております。

営業損益

この結果、営業損益は前連結会計年度に比べて14億38百万円悪化し、21億60百万円の営業損失となりました。

営業外損益

営業外収益は1億52百万円増加し3億54百万円、営業外費用は1億26百万円増加し3億15百万円となりました。

経常損益

この結果、経常損益は前連結会計年度に比べて14億12百万円悪化し、21億20百万円の経常損失となりました。

特別損益

特別利益は1億34百万円減少し1億42百万円、特別損失は74億95百万円増加し97億36百万円となりました。これは、主として減損損失56億86百万円、構造改革引当金繰入額26億9百万円を計上したことなどによります。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は前連結会計年度に比べて69億4百万円悪化し、120億69百万円の当期純損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資については、販売網の充実を図るため73店を出店するとともに、既存店の活性化を図るため、26店の改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は14億30百万円となりました。
なお、経営効率の向上と経営体質の強化のため、82店を閉店いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・配送センター他 (横浜市港南区他)	本社・配送 センター他	84,330	2,738	2,614,077 (19,851)	2,701,146 (19,851)	149
新札幌店他416店 (札幌市厚別区他)	店舗	456,217	25,509	99,600 (100)	581,327 (100)	627

- (注) 1 従業員数には使用人兼務役員、出向社員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。
3 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成20年2月20日現在

名称	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
ホストコンピュータ	1セット	212,324	383,017	リース契約、5年間
レジコンピュータ システム	624セット	57,799	119,120	リース契約、5年間
事務機器	1,474台	171,150	488,893	リース契約、5年間

(2) 国内子会社

平成20年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)東京 ますいわ屋	本社・配送セン ター他 (横浜市港南区)	本社・配 送セン ター他	157	729	()	887	38
	青山店他 (東京都港区他)	店舗	56,254	20,581	()	76,835	200
	展示会場 (京都市右京区)	店舗	258,736	26,232	850,000 (16,774)	1,134,968 (16,774)	1
(株)九州さが美	本社 (福岡市博多区)	事務所	145	283	()	429	13
	西新店他 (福岡市早良区他)	店舗	13,296	1,589	()	14,885	43
(株)すずのき	本社 (東京都渋谷区)	事務所	17,442	2,988	()	20,431	42
	青森中三店他 (青森県青森市他)	店舗	216,060	8,937	25,200 (381)	250,197 (381)	365
(株)匠美	本社他 (横浜市港南区他)	事務所			()		17
(株)東京和裁	本社 (茨城県水海道市)	事務所		13	()	13	6

- (注) 1 従業員には使用人兼務役員およびパートタイマーは含まれておりません。
2 投下資本は帳簿価額であり、店舗賃借勘定は含まれておりません。
3 店舗の建物等についてはディベロッパーより賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	さが美 広島店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	20,500	10,000	自己資金	平成 年月 20.2	平成 年月 20.2
	SHAZBOT ゆめタウン広島 店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	10,900	2,900	自己資金	20.2	20.2
	我楽屋おかめ ゆめタウン広島 店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	12,000	3,333	自己資金	20.2	20.2
	LIVEONCE ゆめタウン広島 店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	12,000	3,333	自己資金	20.2	20.2
	ORANGE HOUSE ゆめタウン広島 店	広島市南区	店舗の新設 (賃貸)	12,000	3,333	自己資金	20.2	20.2
	さが美 イーラde沼津店	静岡県沼津市	店舗の新設 (賃貸)	21,500	5,457	自己資金	20.3	20.3
	我楽屋おかめ イーラde沼津店	静岡県沼津市	店舗の新設 (賃貸)	14,280	2,964	自己資金	20.3	20.3
	ORANGE HOUSE イーラde沼津店	静岡県沼津市	店舗の新設 (賃貸)	14,280	2,964	自己資金	20.3	20.3
	我楽屋おかめ 御影クラスセ店 他	神戸市東灘区 他	店舗の新設 (賃貸)	145,553	73,635	自己資金	20.3	
	小計			263,013	107,921			
(株)東京 ますい わ屋	東京ますいわ屋 神戸三宮店	神戸市中央区	店舗の新設 (賃貸)	47,000		自己資金	20.8	20.9
	小計			47,000				
合計				310,013	107,921			

(注) 1 上記新設は販売促進への投資であります。

2 上記投資予定金額には差入保証金に対する支出額を含めております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	設備名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	店舗		店舗の改修	41,000		自己資金		
	小計			41,000				
(株)東京 ますい わ屋	店舗		店舗の改修	20,000		自己資金		
	小計			20,000				
合計				61,000				

(注) 上記改修は販売促進への投資であります。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	40,834,607	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日(注)	133,000	40,834,607		9,217,235		8,812,318

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	28	162	23	1	3,596	3,837	
所有株式数(単元)		4,145	148	27,152	672	2	8,025	40,144	690,607
所有株式数の割合(%)		10.33	0.37	67.63	1.68	0.00	19.99	100.00	

(注) 1 自己株式1,013,014株は「個人その他」に1,013単元および「単元未満株式の状況」に14株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,012,014株であります。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	21,765	53.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,247	3.0
さが美共栄会	横浜市港南区下永谷6-2-11 株式会社さが美内	1,184	2.9
株式会社 セントラルファイナンス	名古屋市中区錦3-20-27	854	2.0
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	810	1.9
さが美社員持株会	横浜市港南区下永谷6-2-11	448	1.1
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	415	1.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	411	1.0
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	365	0.8
株式会社ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート	326	0.8
計		27,826	68.1

(注) 上記のほか、自己株式が1,012千株(2.4%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,012,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,132,000	39,132	
単元未満株式	普通株式 690,607		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607		
総株主の議決権		39,132	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷 6 - 2 - 11	1,012,000		1,012,000	2.48
計		1,012,000		1,012,000	2.48

(注) 株主名簿上は当社名義であります。が、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月2日)での決議状況 (取得期間平成19年4月3日~平成20年4月2日)	500,000	185,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	247,000	58,851,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	253,000	126,149,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.6	68.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.6	68.2

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,933	8,184
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,012,014		1,012,014	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日まで
の取得および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、営業店舗の出
店、改装に積極的に投資を行い、会社の競争力を維持するとともに、財務体質の強化を図りつつ、業績に
対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定
機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかし、前事業年度、当事業年度と2期連続して当期純損失を計上したことにより、当事業年度の配当
は無配といたしました。

内部保留につきましては、経営体質の強化および店舗投資等、将来の事業展開に備えることと
し、自己資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記載または記録さ
れた株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当
金）をすることができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	499	445	504	448	378
最低(円)	340	358	381	336	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	254	208	199	185	140	134
最低(円)	195	190	180	130	106	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小野山 晴 夫	昭和25年1月30日生	昭和48年3月 ユニー(株)入社 平成3年8月 当社西部商品部長 平成11年8月 当社中部運営本部長 平成16年2月 (株)九州さが美社長 平成18年2月 当社ジュエリー事業部長兼アパレル事業部長 平成18年5月 当社取締役ジュエリー事業部長兼アパレル事業部長 平成20年1月 当社取締役きもの事業部長(現任) 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	15
常務取締役	経営改革室長	平 松 達 夫	昭和25年5月5日生	昭和49年3月 ユニー(株)入社 平成4年2月 同社企画管理室長 平成6年5月 同社ユニー伊那店長 平成12年10月 同社アピタ新守山店長 平成17年8月 同社ユニー営業政策部シニアマネージャー 平成20年1月 当社へ出向 当社経営改革室顧問 平成20年5月 当社常務取締役就任(現任) 当社経営改革室長(現任)	(注)3	5
取締役	中部運営部長 兼 関西運営部長	渡 辺 清 高	昭和30年7月16日生	昭和56年8月 当社入社 平成6年10月 当社中部地区長 平成17年2月 当社西日本運営部長 平成18年8月 当社西部事業本部副本部長 平成20年1月 当社関西運営部長 平成20年3月 当社中部運営部長兼関西運営部長(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	経理管理部長	宿 野 大 介	昭和30年12月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年2月 当社営業サービス部長 平成15年2月 当社総合企画室長 平成15年8月 (株)東京ますいわ屋執行役員業務本部長 平成19年3月 当社執行役員グループ企画室長 平成20年1月 当社経理管理部長(現任) 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		都 築 義 明	昭和21年4月29日生	昭和44年3月 昭和60年3月 平成3年5月 平成3年8月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年5月 平成20年5月	(株)ほていや入社 ユニー(株)財務部長 同社取締役、財務部長 同社取締役、業務本部経理財務部長 同社常務取締役、業務本部経理財務部長 同社常務取締役、グループ担当 同社専務取締役、グループ担当 (現任) 同社専務執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		杉 山 近	昭和23年6月16日生	昭和46年3月 昭和51年2月 昭和53年9月 昭和59年10月 平成2年5月 平成14年5月	ユニー(株)入社 当社関連事業部マネージャー 労働組合専従 営業運営部課長 お客様相談室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10	
監査役		小 野 正 典	昭和23年8月27日生	昭和50年4月 平成6年5月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)5	5	
監査役		吉 田 龍 美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年2月 平成19年5月	ユニー(株)入社 同社業務本部総務部長兼環境部長 同社業務本部総務部長兼法務部長 同社業務本部付部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								45

- (注) 1. 取締役都築義明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小野正典氏および吉田龍美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの社会的価値の向上を図り、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつと認識しております。

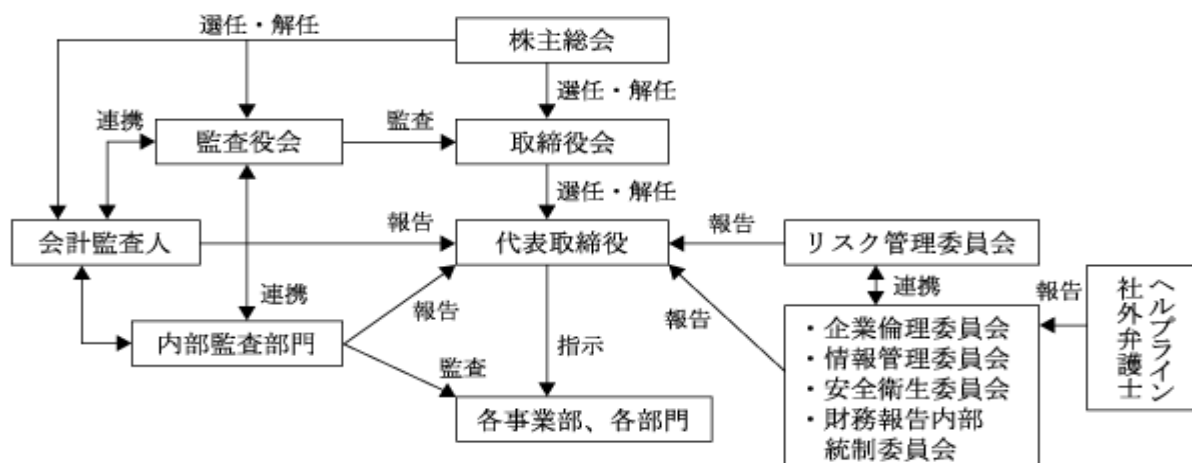
また迅速な経営情報開示により、経営の透明性を確保するとともに、各種委員会の設置、社内規程の充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の基本機関の説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会が、取締役の職務執行の監査に努めております。また取締役については機動的な経営を確立するため5名体制で任期を1年としているほか、うち1名を社外取締役とし、第三者の立場からの監督や助言を受けております。

《内部統制の仕組み》



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門が、監査役および会計監査人との連携を取りながら、監査の結果を随時経営マネジメントに報告する形に加えて、「企業倫理委員会」「情報管理委員会」「安全衛生委員会」がよりコンプライアンスを徹底するために、問題の把握とその迅速な解決・対応に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループを監査対象とする社長直属組織の「監査室」を設置し、3名の専任スタッフを置いて経営会議で承認を受けた年間監査計画にもとづき業務監査を実施しております。監査結果は全ての取締役並びに部長に報告され、指摘項目は各事業部長によっては正されます。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要とされた事項は取締役会もしくは担当取締役に報告されます。なお、監査役には社内通報制度上の通報内容も企業倫理委員会を通じて報告される体制となっております。

また、監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。一方監査室は、会計監査人の監査計画並びに監査結果の監査役向け報告会に同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査はあずさ監査法人に依頼しております。同監査法人およびその業務執行社員と当社間に特別な利害関係はありません。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

業務執行社員の氏名
指定社員 井上 嗣平
指定社員 加藤 浩幸

(注)井上嗣平および加藤浩幸は、継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士11名および会計士補等9名で構成されております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である都築義明氏は、親会社であるユニー株式会社の専務取締役であります。社外監査役である吉田龍美氏は親会社であるユニー株式会社の常勤監査役であります。親会社であるユニー株式会社は平成20年2月20日現在、当社の株式の53.8%（間接保有0.5%を含む）を保有する筆頭株主であり、当社は同社のショッピングセンターに賃貸契約に基づき店舗を賃借しております。同社との契約については、一般取引と同様、双方、交渉の上決定しております。その他特別な利害関係はありません。

また、社外監査役である小野正典氏は弁護士であり、特別な利害関係はありません。

社外役員に関する責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金120万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額としております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は日々担当部署がリスク管理を担っておりますが、リスク管理規程のもと経営トップが議長を務める「リスク管理委員会」にて企業全体の統制、対策行う体制をとっております。また、新たに生じた危機に対しては、経営トップが速やかに全社に通達し、対応責任者を定めることとなっており、その際には、再発防止を図るべく、調査委員会を発足する体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等は、社内取締役の役員報酬として4,464千円、社外取締役の役員報酬として600千円であります。また、退任取締役への役員報酬は62,469千円であります。使用人兼取締役の使用人給与相当額は含んでおりません。

監査役に対する報酬は20,220千円で、うち社外監査役に対する報酬は8,340千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度の当社（提出会社）における監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30,000千円
その他の報酬	3,200千円

（注）当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価を行うことに対するアドバイザー・サービスをあずさ監査法人に委嘱しており、その対価を支払っております。

(5) 内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

平成20年3月6日開催の取締役会において以下の項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(6) その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に

定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の財務諸表については、一時会計監査人たるみずす監査法人および公認会計士宮島博和氏により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度 一時会計監査人たるみずす監査法人および公認会計士宮島博和氏
当連結会計年度および当事業年度 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	5,396,727		4,362,675	
2 受取手形及び売掛金		5,553,012		3,459,400	
3 有価証券				200,272	
4 たな卸資産		9,827,673		8,921,474	
5 繰延税金資産		159,998		10,401	
6 預け金				1,969,819	
7 その他		2,213,117		277,873	
8 貸倒引当金		38,064		12,534	
流動資産合計		23,112,464	49.0	19,189,383	52.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		9,185,924		6,429,481	
減価償却累計額		5,793,877	3,392,047	5,326,839	1,102,642
(2) 器具及び備品		1,549,160		1,031,933	
減価償却累計額		1,102,181	446,979	942,328	89,604
(3) 土地	1		4,119,011		3,588,877
(4) 建設仮勘定			27,089		
有形固定資産合計			7,985,126		4,781,124
2 無形固定資産					
(1) のれん			877,120		
(2) ソフトウェア			804,799		89,614
(3) その他			133,721		28,813
無形固定資産合計			1,815,641	3.9	118,428
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		1,104,515		631,832
(2) 破産更生等債権			5,552		5,547
(3) 長期差入保証金	3		9,654,523		8,770,730
(4) 長期性預金			2,300,000		1,810,000
(5) 繰延税金資産					7,802
(6) その他			1,557,118		1,235,039
(7) 貸倒引当金			363,431		284,418
投資その他の資産合計			14,258,277	30.2	12,176,534
固定資産合計			24,059,046	51.0	17,076,087
資産合計			47,171,510	100.0	36,265,471

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,968,281		7,080,135	
2 短期借入金		2,435,000		4,170,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	3	977,703		978,280	
4 未払金		939,537		866,892	
5 未払法人税等		154,396		239,689	
6 未払費用		1,457,467		1,380,968	
7 前受金		3,824,700		3,120,818	
8 賞与引当金		340,786		136,380	
9 構造改革引当金				2,609,430	
10 事業撤退損失引当金				1,124,460	
11 その他		87,257		370,534	
流動負債合計		19,185,131	40.7	22,077,590	60.9
固定負債					
1 長期借入金	3	4,057,830		3,079,536	
2 繰延税金負債		217,038		55,659	
3 再評価に係る繰延税金負 債	1	85,111		85,111	
4 退職給付引当金		1,268,743		864,443	
5 その他		477,747		838,805	
固定負債合計		6,106,472	13.0	4,923,555	13.6
負債合計		25,291,603	53.7	27,001,145	74.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,217,235	19.5	9,217,235	25.4
2 資本剰余金		8,812,318	18.7	8,812,318	24.3
3 利益剰余金		5,383,426	11.4	7,422,315	20.5
4 自己株式		268,465	0.6	335,500	0.9
株主資本合計		23,144,515	49.0	10,271,737	28.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		386,925	0.8	108,148	0.3
2 土地再評価差額金	1	1,651,533	3.5	1,115,561	3.1
評価・換算差額等合計		1,264,608	2.7	1,007,412	2.8
純資産合計		21,879,907	46.3	9,264,325	25.5
負債純資産合計		47,171,510	100.0	36,265,471	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		66,526,520	100.0	57,205,966	100.0	
売上原価			29,745,556	44.7	25,637,110	44.8	
売上総利益			36,780,964	55.3	31,568,856	55.2	
営業収入							
1 不動産賃貸収入		176,224		132,680			
2 手数料収入		220,372	396,597	0.6	187,721	320,402	0.5
営業総利益			37,177,561	55.9		31,889,258	55.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,197,052		3,423,098			
2 貸倒引当金繰入額		26,232		40,175			
3 給料手当		13,932,594		13,050,840			
4 賞与引当金繰入額		334,526		136,380			
5 退職給付費用		290,092		234,889			
6 福利厚生費		2,138,872		2,045,543			
7 賃借料		7,835,353		7,604,871			
8 減価償却費		827,642		582,159			
9 のれん償却額		524,510		161,100			
10 その他		7,792,964	37,899,841	57.0	6,770,792	34,049,850	59.5
営業損失()			722,280	1.1		2,160,591	3.8
営業外収益							
1 受取利息		41,608		73,406			
2 受取配当金		17,984		18,959			
3 仕入割引		33,017		8,708			
4 退店補償金		29,129		160,956			
5 その他		80,488	202,228	0.3	92,757	354,788	0.6
営業外費用							
1 支払利息		93,934		106,702			
2 退店違約金		48,304		129,168			
3 その他		46,440	188,679	0.3	79,132	315,003	0.5
経常損失()			708,730	1.1		2,120,806	3.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	9,077		129,372			
2 投資有価証券売却益		250,914					
3 貸倒引当金戻入益		11,921		12,019			
4 その他		5,252	277,166	0.4	1,488	142,879	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	59,162		7,675			
2 固定資産除却損	4	196,943		265,126			
3 投資有価証券評価損		13,360		11,633			
4 減損損失	5	643,590		5,686,980			
5 子会社会計方針変更 差額		1,257,163					
6 事業撤退損失引当金 繰入額				1,124,460			
7 構造改革引当金繰入 額				2,609,430			
8 貸倒引当金繰入額		38,900					
9 その他		32,018	2,241,139	3.3	31,480	9,736,786	17.0
税金等調整前 当期純損失()			2,672,704	4.0		11,714,713	20.5
法人税、住民税 及び事業税		229,472		193,765			
法人税等調整額		2,263,026	2,492,499	3.8	160,789	354,554	0.6
当期純損失()			5,165,203	7.8		12,069,267	21.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	11,757,881	241,829	29,545,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			401,660		401,660
当期純損失()			5,165,203		5,165,203
自己株式の取得				26,636	26,636
土地再評価差額金取崩額			807,590		807,590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			6,374,454	26,636	6,401,091
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	268,465	23,144,515

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	899,997	2,459,123	1,559,126	27,986,480
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				401,660
当期純損失()				5,165,203
自己株式の取得				26,636
土地再評価差額金取崩額				807,590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	513,072	807,590	294,517	294,517
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	513,072	807,590	294,517	6,106,573
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	1,651,533	1,264,608	21,879,907

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	268,465	23,144,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			200,502		200,502
当期純損失()			12,069,267		12,069,267
自己株式の取得				67,035	67,035
土地再評価差額金取崩額			535,972		535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			12,805,742	67,035	12,872,777
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	7,422,315	335,500	10,271,737

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	1,651,533	1,264,608	21,879,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				200,502
当期純損失()				12,069,267
自己株式の取得				67,035
土地再評価差額金取崩額				535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	278,776	535,972	257,195	257,195
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	278,776	535,972	257,195	12,615,582
平成20年2月20日残高(千円)	108,148	1,115,561	1,007,412	9,264,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失()	2,672,704	11,714,713
2		減価償却費	831,620	582,918
3		減損損失	643,590	5,686,980
4		のれん償却額	524,510	161,100
5		貸倒引当金の増減額	26,010	104,543
6		賞与引当金の増減額	50,693	204,406
7		有形固定資産売却益	9,077	129,372
8		退職給付引当金の増減額	344,791	404,299
9		構造改革引当金の増減額		2,609,430
10		事業撤退損失引当金の増減額		1,124,460
11		受取利息及び受取配当金	59,592	92,366
12		支払利息	93,934	106,702
13		為替差損益	2,862	4,692
14		投資有価証券評価損	13,360	11,633
15		投資有価証券の売却損益	250,914	
16		有形固定資産売却損	59,162	7,675
17		有形固定資産除却損	196,943	265,126
18		売上債権の増減額	1,232,469	2,093,611
19		たな卸資産の増減額	434,187	906,199
20		仕入債務の増減額	2,956,045	1,888,145
21		未収入金の増減額	4,821	
22		前受金の増減額	1,847,823	703,882
23		その他	110,348	152,246
		小計	5,629,637	1,833,444
24		利息及び配当金の受取額	33,165	91,379
25		利息の支払額	88,767	109,695
26		法人税等の支払額	145,346	116,022
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			5,428,689	1,967,783
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	2,144,300	53,000
2		定期預金の払戻しによる収入	233,901	103,000
3		有形固定資産の取得による支出	1,105,293	841,407
4		無形固定資産の取得による支出	232,787	197,810
5		有形固定資産の売却収入	197,874	622,078
6		有価証券の取得による支出	200,000	300,000
7		有価証券の償還による収入	200,000	300,000
8		投資有価証券の売却収入	548,400	3,147
9		投資有価証券の取得による支出	378,997	11,314
10		差入保証金への支出	204,434	226,434
11		差入保証金回収による収入	1,254,009	991,850
12		その他	504,371	179,824
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			2,335,997	210,284

		前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月21日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		2,365,000	1,735,000
2 長期借入による収入		3,000,000	
3 長期借入金の返済による支出		3,457,908	977,716
4 自己株式の取得による支出		26,636	67,035
5 配当金の支払額		401,777	201,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,251,321	488,411
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,862	4,692
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		161,491	1,273,779
現金及び現金同等物の期首残高		5,495,218	5,333,727
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,333,727	4,059,947

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 成19年2月21日 至 成20年2月20日)
	<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにもなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前連結会計年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当連結会計年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み ジュエリー事業の縮小 ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退 関係会社「(株)すずのき」「(株)東京和裁」「(株)匠美」の清算 2. きもの事業の建て直し <ul style="list-style-type: none"> 商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上 市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編 赤字店舗の閉鎖 3. 経営コストの構造改革と低減 <ul style="list-style-type: none"> 希望退職の実施と賞与、賃金カット 人事制度の見直し 賃料の見直し、変更 資産の売却 <p>当連結会計年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、(株)すずのきの清算にともない見込まれる損失については、事業撤退損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>株式会社エス・ジー・リテイリングについては、前連結会計年度においては連結対象子会社でありましたが、当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>一関縫製株式会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社（株式会社エス・ジー・ファッション）については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社（一関縫製株式会社）および持分法を適用していない関連会社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社（酒井商事株式会社）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 …… 個別法に基づく低価法（但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法）、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 …… 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 …… 同左</p> <p>有価証券 …… 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法 ... 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法 ... 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,565千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 ... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>退職給付引当金 …… 同左</p> <p>構造改革引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 …… 連結子会社の事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(売上高の計上基準)</p> <p>前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社すずのきは、従来、契約後入金完了時に売上を計上していましたが、当連結会計年度から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、連結子会社である株式会社すずのきの会計方針を当社の会計方針に統一するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業損失、経常損失は633,201千円減少し、税金等調整前当期純損失は623,961千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は21,879,907千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」および「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 「長期性預金」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期性預金」は300,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に350,922千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に350,922千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「預け金」は前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「預け金」は1,689,013千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収入金の増減額」(当連結会計年度 17,772千円)は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 647,145千円</p>	<p>1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 469,736千円</p>
<p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,000千円</p>	<p>2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,000千円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 94,311千円</p> <p>定期預金 3,000千円</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 19,023千円</p> <p>長期借入金 41,510千円</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 81,591千円</p> <p>定期預金 3,000千円</p> <p>なお、定期預金については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 19,600千円</p> <p>長期借入金 21,896千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																						
<p>1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は638,853千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">絵画</td> <td style="text-align: right;">7,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,077千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,162千円</td> </tr> </table> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">100,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,943千円</td> </tr> </table>	土地	1,374千円	絵画	7,702千円	計	9,077千円	土地	59,162千円	建物	83,800千円	器具及び備品	12,287千円	撤去費用	100,856千円	計	196,943千円	<p>1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は370,010千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,372千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,675千円</td> </tr> </table> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">136,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,126千円</td> </tr> </table>	土地	99,027千円	建物	29,773千円	器具及び備品	571千円	計	129,372千円	土地	7,107千円	建物	568千円	計	7,675千円	建物	123,418千円	器具及び備品	5,044千円	撤去費用	136,663千円	計	265,126千円
土地	1,374千円																																						
絵画	7,702千円																																						
計	9,077千円																																						
土地	59,162千円																																						
建物	83,800千円																																						
器具及び備品	12,287千円																																						
撤去費用	100,856千円																																						
計	196,943千円																																						
土地	99,027千円																																						
建物	29,773千円																																						
器具及び備品	571千円																																						
計	129,372千円																																						
土地	7,107千円																																						
建物	568千円																																						
計	7,675千円																																						
建物	123,418千円																																						
器具及び備品	5,044千円																																						
撤去費用	136,663千円																																						
計	265,126千円																																						

前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
5 減損損失 (固定資産減損関係) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(643,590千円)を計上いたしました。		5 減損損失 (固定資産減損関係) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(5,686,980千円)を計上いたしました。	
用途 種類 地域 店数 評価方法	店舗 建物等 東京都・大阪府他 70店 使用価値 建物等 183,561千円 その他 61,062千円 合 計 244,624千円	用途 種類 地域 店数 評価方法	店舗 建物等 東京都・大阪府他 161店 使用価値 建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合 計 428,019千円
用途 種類 地域 点数 評価方法 減損損失	絵画 その他 神奈川県横浜市 1点 正味売却価額 その他 105,700千円	用途 種類 地域 評価方法 減損損失	全社資産 建物等 (株)さが美および (株)東京ますいわ屋他 (東京都・大阪府他) 使用価値 建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合 計 4,542,941千円
用途 種類 地域 件数 評価方法 減損損失	遊休資産 土地等 茨城県日立市他 193件 正味売却価額 土地 21,454千円 電話加入権 12,797千円 合 計 34,252千円	用途・種類 地域 評価方法 減損損失	のれん (株)すずのき (東京都渋谷区) (株)東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) (株)九州さが美 (福岡県福岡市) 他 使用価値 のれん 716,019千円
用途・種類 地域 評価方法 減損損失	のれん (株)東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) 使用価値 のれん 259,014千円		

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>絵画については、帳簿価額に対して、鑑定評価額が著しく下落しているために認識しております。</p> <p>遊休資産は今後、利用が見込まれないために認識しております。</p> <p>のれんについては、当社グループの連結子会社である(株)東京ますいわ屋が過去2期連続営業赤字となり、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位で、絵画については一点ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんは当社グループの連結子会社である(株)東京ますいわ屋における全社ののれんでグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>絵画の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額により算定しております。電話加入権については市場での買取価格等により算定しております。</p> <p>のれんについては見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間連結会計期間末において認識しております。</p> <p>また、(株)東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当連結会計年度末において認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、(株)すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、(株)さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、(株)東京ますいわ屋は見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である(株)すずのき、(株)東京ますいわ屋および(株)九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607			40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,852	75,229		734,081

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 44,000株

単元未満株式の買取りによる増加 31,229株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月9日 定時株主総会	普通株式	200,878	5	平成18年2月20日	平成18年5月10日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	200,817	5	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,502	5	平成19年2月20日	平成19年5月9日

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607			40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,081	277,933		1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 247,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,396,727千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63,000千円 <hr style="width: 100%;"/> 5,333,727千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,362,675千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 503,000千円 FFF等 200,272千円 <hr style="width: 100%;"/> 4,059,947千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	1,154,372千円	958,023千円	2,112,396千円	取得価額相当額	1,223,216千円	865,421千円	2,088,638千円
減価償却累計額相当額	499,058千円	526,917千円	1,025,976千円	減価償却累計額相当額	508,973千円	443,273千円	952,246千円
期末残高相当額	655,313千円	431,105千円	1,086,419千円	減損損失累計額相当額	577,872千円	313,086千円	890,959千円
				期末残高相当額	136,370千円	109,061千円	245,432千円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内	357,856千円			未経過リース料期末残高相当額			
1年超	749,168千円			1年以内	365,954千円		
合計	1,107,024千円			1年超	646,345千円		
				合計	1,012,300千円		
				リース資産減損勘定の残高	746,597		
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	424,434千円			支払リース料	453,187千円		
減価償却費相当額	401,282千円			リース資産減損勘定の取崩額	145,907千円		
支払利息相当額	23,294千円			減価償却費相当額	272,926千円		
				支払利息相当額	28,956千円		
				減損損失	892,505千円		
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5 利息相当額の算定方法	同左		
				オペレーティング・リース取引			
				1年以内	35,766千円		
				1年超	6,922千円		
				合計	42,688千円		

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	381,413	1,001,544	620,130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29,093	27,676	1,417
その他	3,212	3,212	
合計	413,718	1,032,432	618,713

(注) 当連結会計年度において、その他1,787千円の減損を行っております。

時価評価されていない主な有価証券(平成19年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	36,082
合計	36,082

(注) 当連結会計年度において時価評価されていない株式について11,572千円の減損を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
548,400	250,914	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成19年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		6,000		
合計		6,000		

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	269,856	453,005	183,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	130,330	106,744	23,585
合計	400,187	559,749	159,562

(注) 当連結会計年度において、株式11,633千円の減損を行っております。

時価評価されていない主な有価証券(平成20年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,082
F F F	200,272
合計	226,354

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,147		

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債		6,000		
合計		6,000		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジする為に、デリバティブ取引を導入しております。 金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っており、金利キャップ取引は、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で行っております。なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および金利キャップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引および金利キャップ取引は、市場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループには、デリバティブ取引に関する権限および限度額等を定めた管理規程があり、規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。また、経理財務担当部署では、市場価格の変動にさらされている対象物のヘッジとしてのみデリバティブ取引が行われているかを、チェックしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジする為に、デリバティブ取引を導入しております。 金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っており、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で行っております。なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立していたユニーグループ厚生年金基金に加入していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

なお、一部の子会社は、適格年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月20日)

イ 退職給付債務	8,210,668千円
ロ 年金資産	7,571,199千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	639,468千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,161,005千円
ホ 未認識数理計算上の差異	531,731千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,268,743千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

イ 勤務費用(注)	315,150千円
ロ 利息費用	164,777千円
ハ 期待運用収益	289,030千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	250,252千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	151,057千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	290,092千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 10年(翌期から定額均等費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、適格年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日)

イ 退職給付債務	8,045,138千円
ロ 年金資産	6,675,718千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,369,420千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,009,947千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,514,924千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	864,443千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

イ 勤務費用(注)	329,742千円
ロ 利息費用	149,608千円
ハ 期待運用収益	296,807千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	203,402千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	151,057千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	234,889千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 10年(翌期から定額均等費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,342千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">124,435</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">187,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">376,553</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">485,664</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">717,727</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,582,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,729,383</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,554,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">231,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,039</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年 2月20日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,998</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">217,038</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	未払事業税	16,342千円	賞与引当金超過額	124,435	貸倒引当金超過額	187,877	退職給付引当金	376,553	棚卸商品評価減	485,664	固定資産減損	717,727	繰越欠損金	1,582,703	その他	238,079	繰延税金資産小計	3,729,383	評価性引当額	3,554,982	繰延税金資産合計	174,400	その他有価証券評価差額金	231,440	その他	0	繰延税金負債合計	231,440	繰延税金負債の純額	57,039		当連結会計年度 (平成19年 2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	159,998	固定資産 - 繰延税金資産	0	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	217,038	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,300千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,087</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,063</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231,538</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">456,843</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">2,390,910</td></tr> <tr><td>構造改革引当金</td><td style="text-align: right;">1,053,758</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">454,057</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,048,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">331,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,155,894</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,067,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,457</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,252</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,912</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,454</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年 2月20日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,401</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,802</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">55,659</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税	21,300千円	賞与引当金	55,087	貸倒引当金	112,063	退職給付引当金	231,538	棚卸商品評価減	456,843	固定資産減損	2,390,910	構造改革引当金	1,053,758	事業撤退損失引当金	454,057	繰越欠損金	4,048,597	その他	331,738	繰延税金資産小計	9,155,894	評価性引当額	9,067,437	繰延税金資産合計	88,457	その他有価証券評価差額金	55,659	その他	70,252	繰延税金負債合計	125,912	繰延税金負債の純額	37,454		当連結会計年度 (平成20年 2月20日)	流動資産 - 繰延税金資産	10,401	固定資産 - 繰延税金資産	7,802	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	55,659
未払事業税	16,342千円																																																																																				
賞与引当金超過額	124,435																																																																																				
貸倒引当金超過額	187,877																																																																																				
退職給付引当金	376,553																																																																																				
棚卸商品評価減	485,664																																																																																				
固定資産減損	717,727																																																																																				
繰越欠損金	1,582,703																																																																																				
その他	238,079																																																																																				
繰延税金資産小計	3,729,383																																																																																				
評価性引当額	3,554,982																																																																																				
繰延税金資産合計	174,400																																																																																				
その他有価証券評価差額金	231,440																																																																																				
その他	0																																																																																				
繰延税金負債合計	231,440																																																																																				
繰延税金負債の純額	57,039																																																																																				
	当連結会計年度 (平成19年 2月20日)																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	159,998																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	0																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	217,038																																																																																				
未払事業税	21,300千円																																																																																				
賞与引当金	55,087																																																																																				
貸倒引当金	112,063																																																																																				
退職給付引当金	231,538																																																																																				
棚卸商品評価減	456,843																																																																																				
固定資産減損	2,390,910																																																																																				
構造改革引当金	1,053,758																																																																																				
事業撤退損失引当金	454,057																																																																																				
繰越欠損金	4,048,597																																																																																				
その他	331,738																																																																																				
繰延税金資産小計	9,155,894																																																																																				
評価性引当額	9,067,437																																																																																				
繰延税金資産合計	88,457																																																																																				
その他有価証券評価差額金	55,659																																																																																				
その他	70,252																																																																																				
繰延税金負債合計	125,912																																																																																				
繰延税金負債の純額	37,454																																																																																				
	当連結会計年度 (平成20年 2月20日)																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	10,401																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	7,802																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	55,659																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 55.2 間接 0.5	兼任2人	店舗用建物の賃借	営業取引	売上高	123,610	預け金	190,411
									不動産の賃借	1,237,827	長期差入保証金	2,201,682
									営業費立替		未払金	10,306
								営業取引以外の取引	差入保証金にかかる受取利息	1,798	未収入金	187
									資金の借入		短期借入金	
借入金にかかる支払利息	17,145	未払費用	1,213									

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗用建物の賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

2 上記金額のうち、未払金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 55.6 間接 0.5	兼任2人	店舗用建物の賃借	営業取引	売上高	127,009	預け金	235,189
									不動産の賃借	1,141,570	長期差入保証金	2,129,850
									営業費立替		未払金	13,042
								営業取引以外の取引	差入保証金にかかる受取利息	1,657	未収入金	111

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗用建物の賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

2 上記金額のうち、未払金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小野正典			当社監査役 弁護士	直接 0.0		顧問 弁護士	事件報酬	5,001		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	545.63円	232.64円
1株当たり当期純損失金額()	128.65円	302.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	21,879,907	9,264,325
普通株式に係る純資産額(千円)	21,879,907	9,264,325
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	734	1,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,100	39,822

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	5,165,203	12,069,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	5,165,203	12,069,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,149	39,958

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
該当事項はありません。	平成20年 5月 8日の当社定時株主総会終結の時を以って退任した取締役 3名から、業績不振にかかる経営責任をとって役員退職慰労金の全部もしくは一部を返上する旨の申し出があり了承いたしました。当社の役員退職慰労金制度は平成17年 5月 6日の当社定時株主総会の日を以って廃止され、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金の支払いについては同株主総会において承認されております。その結果、138,586千円が当連結会計年度末の連結貸借対照表の固定負債の「その他」に計上されておりますが、その内、翌連結会計年度の特別利益に返上額97,259千円を計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,435,000	4,170,000	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	977,703	978,280	1.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,057,830	3,079,536	1.39	平成21年2月～ 平成24年2月
合計	7,470,534	8,227,817		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	982,827	1,761,709	335,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,669,144		3,101,482	
2 売掛金		4,369,948		2,711,707	
3 有価証券				200,272	
4 商品		7,140,902		6,775,558	
5 貯蔵品		6,171		1,799	
6 前払費用		107,078		67,099	
7 未収入金		122,100		160,362	
8 預け金		1,098,404		1,134,626	
9 繰延税金資産		142,261			
10 その他		194,661		40,845	
11 貸倒引当金		1,000		7,000	
流動資産合計		16,849,672	43.1	14,186,754	47.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,112,149		5,423,361	
減価償却累計額		5,342,417	2,769,731	4,882,813	540,548
(2) 構築物		298,612		198,763	
減価償却累計額		233,102	65,510	198,763	0
(3) 器具及び備品		1,375,468		868,440	
減価償却累計額		1,012,787	362,680	840,192	28,247
(4) 土地	3		3,238,634		2,713,677
(5) 建設仮勘定			17,220		
有形固定資産合計			6,453,777		3,282,473
2 無形固定資産					
(1) のれん			3,700		
(2) ソフトウェア			798,971		82,780
(3) その他			97,014		
無形固定資産合計			899,686	2.3	82,780
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			945,141		492,176
(2) 関係会社株式			255,500		175,500
(3) 出資金			2,778		2,598
(4) 関係会社長期貸付金			3,200,000		2,850,000
(5) 破産更生等債権			5,552		5,547
(6) 長期前払費用			184,369		57,612
(7) 長期差入保証金	4		7,253,677		6,777,259
(8) 店舗賃借仮勘定	1		195,407		107,921
(9) 長期性預金			2,300,000		1,800,000
(10) 保険積立金			725,953		444,333
(11) その他			249,247		438,642
(12) 貸倒引当金			413,921		717,372
投資その他の資産合計			14,903,706	38.1	12,434,218
固定資産合計			22,257,171	56.9	15,799,473
資産合計			39,106,843	100.0	29,986,227

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	4	5,978,787		4,645,619	
2 短期借入金		2,000,000		3,650,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金		758,680		758,680	
4 未払金		514,905		456,676	
5 未払法人税等		122,000		203,000	
6 未払費用		1,022,920		957,140	
7 前受金		2,228,578		2,141,131	
8 預り金		3,010		1,205	
9 前受収益		6,299		2,735	
10 賞与引当金		241,000		58,100	
11 リース資産減損勘定				280,555	
12 構造改革引当金				2,587,390	
13 関係会社整理損失引当金				2,520,000	
14 その他		47,753		43,527	
流動負債合計		12,923,935	33.0	18,305,763	61.0
固定負債					
1 長期借入金		2,216,320		1,457,640	
2 繰延税金負債		229,831		55,659	
3 再評価に係る繰延税金負 債	3	85,111		85,111	
4 退職給付引当金		671,784		288,852	
5 預り保証金		139,012		74,817	
6 リース資産減損勘定				437,237	
7 その他		138,901		138,586	
固定負債合計		3,480,960	8.9	2,537,904	8.5
負債合計		16,404,895	41.9	20,843,667	69.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			9,217,235 23.6		9,217,235 30.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,812,318		8,812,318	
資本剰余金合計		8,812,318	22.5	8,812,318	29.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		655,751		655,751	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		11,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金		5,447,355		13,218,520	
利益剰余金合計		6,208,395	15.9	7,562,768	25.2
4 自己株式			268,465 0.7		335,500 1.1
株主資本合計			23,969,484 61.3		10,131,284 33.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			383,996 1.0		126,836 0.4
2 土地再評価差額金	3		1,651,533 4.2		1,115,561 3.7
評価・換算差額等合計			1,267,537 3.2		988,724 3.3
純資産合計			22,701,947 58.1		9,142,559 30.5
負債純資産合計			39,106,843 100.0		29,986,227 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,651,329	100.0		40,040,034	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		7,821,735			7,140,902		
2 当期商品仕入高		18,917,254			16,329,358		
3 当期仕立加工高		2,458,817			2,245,593		
合計		29,197,806			25,715,855		
4 商品期末たな卸高	1	7,140,902	22,056,903	48.3	6,775,558	18,940,296	47.3
売上総利益			23,594,425	51.7		21,099,738	52.7
営業収入							
1 不動産賃貸収入		287,517			285,761		
2 手数料収入		231,969	519,487	1.1	210,961	496,722	1.2
営業総利益			24,113,912	52.8		21,596,460	53.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		635,366			459,168		
2 広告宣伝費		2,746,127			2,525,201		
3 集配送費		376,015			339,182		
4 給料手当		9,311,283			8,983,348		
5 賞与引当金繰入額		241,000			58,100		
6 退職給付費用		222,628			153,773		
7 福利厚生費		1,335,883			1,347,708		
8 賃借料		5,047,994			5,048,231		
9 減価償却費		699,230			471,369		
10 のれん償却額		1,233			616		
11 消耗品費		879,438			844,729		
12 貸倒引当金繰入額		1,469			20,259		
13 その他		3,611,110	25,108,781	55.0	3,003,162	23,254,851	58.0
営業損失()			994,868	2.2		1,658,390	4.1
営業外収益							
1 受取利息	2	74,171			105,309		
2 受取配当金	2	88,365			23,870		
3 仕入割引		33,017			8,708		
4 退店補償金	2	29,129			51,956		
5 その他		55,104	279,788	0.6	52,196	242,041	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息	2	50,014			66,083		
2 退店違約金		46,054			101,137		
3 その他		39,013	135,082	0.3	30,605	197,827	0.5
経常損失()			850,163	1.9		1,614,176	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	9,077			129,372		
2 投資有価証券売却益		250,914					
3 貸倒引当金戻入益					605		
4 その他			259,992	0.6	1,488	131,465	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	5	59,162			7,107		
2 固定資産除却損	4	132,588			223,545		
3 投資有価証券評価損					11,633		
4 関係会社株式評価損		1,000,000			90,000		
5 貸倒引当金繰入額		134,508			385,701		
6 減損損失	7	314,607			4,827,935		
7 構造改革引当金繰入額					2,587,390		
8 関係会社整理損	6				3,120,000		
9 その他		4,500	1,645,366	3.6		11,253,313	28.1
税引前当期純損失 ()			2,235,536	4.9		12,736,024	31.8
法人税、住民税及び 事業税		189,511			156,403		
法人税等調整額		2,068,834	2,258,345	4.9	142,261	298,664	0.8
当期純損失()			4,493,882	9.8		13,034,689	32.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失()			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	255,777	11,911,529	241,829	29,699,254	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			401,660	401,660		401,660	
当期純損失()			4,493,882	4,493,882		4,493,882	
自己株式の取得					26,636	26,636	
土地再評価差額金取崩額			807,590	807,590		807,590	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			5,703,133	5,703,133	26,636	5,729,769	
平成19年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	5,447,355	6,208,395	268,465	23,969,484	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	899,394	2,459,123	1,559,728	28,139,525
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				401,660
当期純損失()				4,493,882
自己株式の取得				26,636
土地再評価差額金取崩額				807,590
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	515,398	807,590	292,191	292,191
事業年度中の変動額合計(千円)	515,398	807,590	292,191	5,437,577
平成19年2月20日残高(千円)	383,996	1,651,533	1,267,537	22,701,947

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失()			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	5,447,355	6,208,395	268,465	23,969,484
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			200,502	200,502		200,502
当期純損失()			13,034,689	13,034,689		13,034,689
自己株式の取得					67,035	67,035
土地再評価差額金取崩額			535,972	535,972		535,972
別途積立金の取崩額		6,000,000	6,000,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		6,000,000	7,771,164	13,771,164	67,035	13,838,199
平成20年2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	13,218,520	7,562,768	335,500	10,131,284

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	383,996	1,651,533	1,267,537	22,701,947
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				200,502
当期純損失()				13,034,689
自己株式の取得				67,035
土地再評価差額金取崩額				535,972
別途積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	257,159	535,972	278,812	278,812
事業年度中の変動額合計(千円)	257,159	535,972	278,812	13,559,387
平成20年2月20日残高(千円)	126,836	1,115,561	988,724	9,142,559

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
	<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前事業年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当事業年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み ジュエリー事業の縮小 ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退 関係会社「(株)すずのき」「(株)東京和裁」「(株)匠美」の清算 2. きもの事業の建て直し <ul style="list-style-type: none"> 商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上 市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編 赤字店舗の閉鎖 3. 経営コストの構造改革と低減 <ul style="list-style-type: none"> 希望退職の実施と賞与、賃金カット 人事制度の見直し 賃料の見直し、変更 資産の売却 <p>当事業年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、(株)すずのきの清算にともない見込まれる損失については、関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法に基づく低価法(但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) にともない、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は13,690千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>構造改革引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理にともなう損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は22,701,947千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 「長期性預金」は前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「長期性預金」は300,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権の減価償却費」は、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。なお、前事業年度における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に2,733千円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)																								
<p>1 当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 647,145千円</p> <p>4 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。 長期差入保証金 2,201,682千円 買掛金 305,383千円</p> <p>5 債務保証 株式会社すずのきの金融機関からの借入金2,400,000千円ならびに株式会社九州さが美の金融機関からの借入金35,000千円、東京ますいわ屋の買掛金の内906,303千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 469,736千円</p> <p>4 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。 長期差入保証金 2,129,850千円 買掛金 225,200千円</p> <p>5 債務保証 下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金および買掛金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社すずのき</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>買掛金等</td> <td style="text-align: right;">626,035千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">406,035千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ますいわ屋</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">816,948千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社九州さが美</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,242,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円	同上	買掛金等	626,035千円	同上	関係会社整理損失引当金	2,520,000千円		小計	406,035千円	株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円	株式会社九州さが美	借入金	20,000千円		計	1,242,983千円
保証先	内容	金額																							
株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円																							
同上	買掛金等	626,035千円																							
同上	関係会社整理損失引当金	2,520,000千円																							
	小計	406,035千円																							
株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円																							
株式会社九州さが美	借入金	20,000千円																							
	計	1,242,983千円																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																																																																																																																											
<p>1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は623,599千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">17,145千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>絵画</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,702千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,077千円</td> </tr> </table> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>撤去費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>67,848千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">132,588千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,162千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 減損損失</p>	受取配当金	70,500千円	支払利息	17,145千円	土地	1,374千円	<u>絵画</u>	<u>7,702千円</u>	計	9,077千円	建物	54,916千円	器具及び備品	9,822千円	<u>撤去費用</u>	<u>67,848千円</u>	計	132,588千円	土地	59,162千円	<p>1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は 325,790千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">35,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店補償金</td> <td style="text-align: right;">29,649千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">129,372千円</td> </tr> </table> <p>4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>撤去費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>127,158千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">223,545千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,107千円</td> </tr> </table> <p>6 関係会社整理損失引当金繰入額2,520,000千円を含んでおります。</p> <p>7 減損損失</p>	受取利息	35,890千円	退店補償金	29,649千円	土地	99,027千円	建物	29,773千円	器具及び備品	571千円	計	129,372千円	建物	93,721千円	器具及び備品	2,665千円	<u>撤去費用</u>	<u>127,158千円</u>	計	223,545千円	土地	7,107千円																																																																																	
受取配当金	70,500千円																																																																																																																											
支払利息	17,145千円																																																																																																																											
土地	1,374千円																																																																																																																											
<u>絵画</u>	<u>7,702千円</u>																																																																																																																											
計	9,077千円																																																																																																																											
建物	54,916千円																																																																																																																											
器具及び備品	9,822千円																																																																																																																											
<u>撤去費用</u>	<u>67,848千円</u>																																																																																																																											
計	132,588千円																																																																																																																											
土地	59,162千円																																																																																																																											
受取利息	35,890千円																																																																																																																											
退店補償金	29,649千円																																																																																																																											
土地	99,027千円																																																																																																																											
建物	29,773千円																																																																																																																											
器具及び備品	571千円																																																																																																																											
計	129,372千円																																																																																																																											
建物	93,721千円																																																																																																																											
器具及び備品	2,665千円																																																																																																																											
<u>撤去費用</u>	<u>127,158千円</u>																																																																																																																											
計	223,545千円																																																																																																																											
土地	7,107千円																																																																																																																											
<p>(固定資産減損関係)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(314,607千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>51店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">148,766千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,686千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,453千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>絵画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>1点</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,700千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>茨城県日立市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,454千円</td> </tr> </table>	用途	店舗		種類	建物及び器具備品等		地域	東京都・大阪府他		店数	51店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	148,766千円		その他	38,686千円		合計	187,453千円	用途	絵画		種類	その他		地域	神奈川県横浜市		点数	1点		評価方法	正味売却価額		減損損失	その他	105,700千円	用途	遊休資産		種類	土地		地域	茨城県日立市		件数	1件		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	21,454千円	<p>(固定資産減損関係)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(4,827,935千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>店数</td> <td>142店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">315,703千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,218千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,432千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354,354千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>全社資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,080,143千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,386千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,358,966千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,470,497千円</td> </tr> <tr> <td>用途・種類</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> </table>	用途	店舗		種類	建物等		地域	東京都・大阪府他		店数	142店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	315,703千円		土地	15,218千円		その他	23,432千円		合計	354,354千円	用途	全社資産		種類	建物等		地域	東京都・大阪府他		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	2,080,143千円		土地	31,386千円		その他	2,358,966千円		合計	4,470,497千円	用途・種類	のれん		地域	神奈川県		評価方法	使用価値		減損損失	のれん	3,083千円
用途	店舗																																																																																																																											
種類	建物及び器具備品等																																																																																																																											
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																											
店数	51店																																																																																																																											
評価方法	使用価値																																																																																																																											
減損損失	建物等	148,766千円																																																																																																																										
	その他	38,686千円																																																																																																																										
	合計	187,453千円																																																																																																																										
用途	絵画																																																																																																																											
種類	その他																																																																																																																											
地域	神奈川県横浜市																																																																																																																											
点数	1点																																																																																																																											
評価方法	正味売却価額																																																																																																																											
減損損失	その他	105,700千円																																																																																																																										
用途	遊休資産																																																																																																																											
種類	土地																																																																																																																											
地域	茨城県日立市																																																																																																																											
件数	1件																																																																																																																											
評価方法	正味売却価額																																																																																																																											
減損損失	土地	21,454千円																																																																																																																										
用途	店舗																																																																																																																											
種類	建物等																																																																																																																											
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																											
店数	142店																																																																																																																											
評価方法	使用価値																																																																																																																											
減損損失	建物等	315,703千円																																																																																																																										
	土地	15,218千円																																																																																																																										
	その他	23,432千円																																																																																																																										
	合計	354,354千円																																																																																																																										
用途	全社資産																																																																																																																											
種類	建物等																																																																																																																											
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																											
評価方法	使用価値																																																																																																																											
減損損失	建物等	2,080,143千円																																																																																																																										
	土地	31,386千円																																																																																																																										
	その他	2,358,966千円																																																																																																																										
	合計	4,470,497千円																																																																																																																										
用途・種類	のれん																																																																																																																											
地域	神奈川県																																																																																																																											
評価方法	使用価値																																																																																																																											
減損損失	のれん	3,083千円																																																																																																																										

<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>絵画については、帳簿価額に対して、鑑定評価額が著しく下落しているために認識しております。</p> <p>遊休資産については、今後、利用が見込まれないために認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については、店舗単位で、絵画については一点ごとグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>絵画・装飾品等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額により算定しております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間会計期間末において認識しております。</p> <p>また、(株)東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当事業年度末において認識しております。</p> <p>のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去 2 期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としております。</p> <p>のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	658,852	75,229		734,081

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 44,000株

単元未満株式の買取りによる増加 31,229株

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	734,081	277,933		1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 247,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)				当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	1,107,888千円	951,323千円	2,059,211千円	取得価額 相当額	1,182,073千円	858,721千円	2,040,795千円
減価償却 累計額相当額	476,725千円	523,344千円	1,000,069千円	減価償却 累計額相当額	492,633千円	438,248千円	930,881千円
期末残高 相当額	631,163千円	427,978千円	1,059,142千円	減損損失累計 額相当額	543,438千円	313,086千円	856,525千円
				期末残高 相当額	146,001千円	107,386千円	253,388千円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			348,703千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			730,387千円	1年以内			357,953千円
合計			1,079,090千円	1年超			633,078千円
				合計			991,031千円
				リース資産減損勘定の残高			717,793千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			412,613千円	支払リース料			441,274千円
減価償却費相当額			390,778千円	リース資産減損勘定の取崩額			140,277千円
支払利息相当額			22,219千円	減価償却費相当額			268,672千円
				支払利息相当額			27,908千円
				減損損失			858,071千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)および当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
14,536千円	18,171千円
賞与引当金超過額	賞与引当金
97,315	23,460
貸倒引当金超過額	貸倒引当金
170,977	288,463
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
403,800	440,142
長期未払金	退職給付引当金
56,088	116,638
退職給付引当金	棚卸商品評価減
271,266	455,880
棚卸商品評価減	固定資産減損
477,778	2,149,014
固定資産減損	構造改革引当金
574,831	1,044,788
繰越欠損金調整	関係会社整理損
1,579,865	1,259,856
その他	繰越欠損金
154,413	3,198,112
繰延税金資産小計	その他
3,800,874	224,413
評価性引当額	繰延税金資産小計
3,658,613	9,218,940
繰延税金資産合計	評価性引当額
142,261	9,218,940
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
229,831	55,659
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
229,831	55,659
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
87,570	55,659
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1株当たり純資産額	566.13円	229.58円
1株当たり当期純損失金額()	111.93円	326.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 2月20日)	当事業年度 (平成20年 2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	22,701,947	9,142,559
普通株式に係る純資産額(千円)	22,701,947	9,142,559
貸借対照表の純資産額の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産の額との差額の主な内訳 (千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	734	1,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,100	39,822

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	4,493,882	13,034,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	4,493,882	13,034,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,149	39,958

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
該当事項はありません。	平成20年 5月 8日の定時株主総会終結の時を以って退任した取締役 3名から、業績不振にかかる経営責任をとって役員退職慰労金の全部もしくは一部を返上する旨の申し出があり了承いたしました。当社の役員退職慰労金制度は平成17年 5月 6日の定時株主総会の日を以って廃止され、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金の支払いについては同株主総会において承認されております。その結果、138,586千円が当事業年度末の貸借対照表の固定負債の「その他」に計上されておりますが、その内、翌事業年度の特別利益に返上額97,259千円を計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)UCS	245,000	125,195
(株)セントラルファイナンス	397,536	88,252
東京貴宝(株)	154,000	66,066
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,250	44,341
(株)ジャックス	99,000	31,383
(株)ローソン	13,000	52,780
(株)フジテレビジョン	100	15,500
大新東(株)	55,000	7,370
三菱UFJニコス(株)	40,000	10,440
東海東京証券(株)	18,375	8,599
(株)光彩工芸	30,000	5,460
マイルストーン(株)	160	10,484
(株)サン総合メンテナンス	200	10,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	5	2,167
イオンモール(株)	1,200	3,030
(株)ほくせん	3,529	3,529
(株)日本航空	5,000	1,255
京都きもの友禅(株)	2	173
(株)プリモジャパン	200	148
計	1,110,557	486,176

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 満期保有目的の債券 マイルストーン(株)第4回社債	6,000	6,000
計	6,000	6,000

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) F F F (1銘柄)	200,272	200,272
計	200,272	200,272

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,112,149	491,270	3,180,058 (2,334,126)	5,423,361	4,882,813	285,399	540,548
構築物	298,612		99,849 (61,720)	198,763	198,763	3,790	0
器具及び備品	1,375,468	149,801	656,830 (418,970)	868,440	840,192	52,312	28,247
土地	3,238,634		524,956 (46,605)	2,713,677			2,713,677
建設仮勘定	17,220	91,455	108,675 ()				
有形固定資産計	13,042,085	732,526	4,570,369 (2,861,423)	9,204,242	5,921,768	341,502	3,282,473
無形固定資産							
のれん	21,166		21,166 (3,083)			616	
ソフトウェア	1,627,001	211,668	797,493 (797,493)	1,041,176	958,395	130,365	82,780
その他	103,466		96,753 (96,753)	6,713	6,713	261	
無形固定資産計	1,751,634	211,668	915,412 (897,330)	1,047,889	965,108	131,244	82,780
長期前払費用	390,670 〔22,680〕	125,900 〔1,016〕	237,395 (211,110) 〔1,739〕	279,175 〔21,957〕	221,563	38,046	57,612
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物、器具及び備品、土地の主な増減は、店舗の出退店及び改装によるものであります。
2 ソフトウェアの主な増加は、新物流システム等の開発によるものであります。
3 長期前払費用の〔 〕内は内書きで、前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。
4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	414,921	413,540	95,905	8,184	724,372
賞与引当金	241,000	58,100	241,000		58,100
構造改革引当金		2,587,390			2,587,390
関係会社整理損失引当金		2,520,000			2,520,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権の回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	113,614
預金	
普通預金	2,455,420
定期預金	503,000
外貨預金	27,469
別段預金	1,978
預金計	2,987,868
合計	3,101,482

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	1,293,110
UFJニコス(株)	341,524
(株)ジェーシービー	252,086
(株)UFJ	234,045
(株)ジャックス	208,249
その他	382,691
計	2,711,707

ロ 回収状況及び滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,369,948	28,408,258	30,066,498	2,711,707	91.7	45.5

c 商品

内訳	金額(千円)
着物・裏地等	2,764,327
帯	327,273
和装小物	560,152
仕立加工	132,703
宝石	1,790,156
婦人洋品	214,471
雑貨	899,189
その他	87,283
計	6,775,558

(注) 上記のうち879,695千円は販売契約済み商品であります。

d 貯蔵品

内訳	金額(千円)
販促用品	1,799
計	1,799

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京ますいわ屋	2,500,000
(株)九州さが美	350,000
計	2,850,000

f 長期差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	2,129,850
イオン(株)	470,998
三井不動産(株)	364,334
(株)イズミ	270,603
イオンモール(株)	232,135
その他	3,309,336
計	6,777,259

g 長期性預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
計	1,800,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
東京貴宝(株)	651,582
ツカキ(株)	280,212
(株)匠美	225,200
(株)六耀社	190,693
丹羽幸(株)	167,358
その他	3,130,570
計	4,645,619

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000
(株)横浜銀行	700,000
(株)三井住友銀行	450,000
住友信託銀行(株)	500,000
計	3,650,000

c 前受金

相手先	金額(千円)
一般顧客	2,141,131
計	2,141,131

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	780,000
(株)みずほコーポレート銀行	347,000
(株)三井住友銀行	166,640
(株)横浜銀行	164,000
計	1,457,640

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末日現在の株主に対して以下のような優待券を配布しております。 1,000株以上所有の株主 5,000円相当の当社買物割引券 3,000株以上所有の株主 10,000円相当の当社買物割引券

(注) 1. 決算情報については、下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.sgm.co.jp/>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりませんが、ホームページアドレスにおいて、決算情報を掲載しております。

2. 当会社の株主様は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月20日）平成19年3月12日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
第32期事業年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年4月6日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
第32期事業年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年5月8日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第33期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
平成19年5月10日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年4月3日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月7日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月5日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書を平成19年7月23日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月7日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月5日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月10日関東財務局長に提出
- (13) 半期報告書
事業年度 第34期中(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)
平成19年10月30日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月9日関東財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月15日関東財務局長に提出
- (18) 臨時報告書
（再建計画の決議）金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月6日関東財務局長に提出
- (19) 臨時報告書
（代表取締役の異動の決議）金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を平成20年3月6日関東財務局長に提出

(20) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）平成20年 3 月10日関東財務局長に提出

(21) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）平成20年 4 月15日関東財務局長に提出

(22) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 4 月 2 日）平成20年 5 月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月9日

株式会社さが美
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

公認会計士 宮島博和事務所

公認会計士 宮島 博 和

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、連結子会社である株式会社すずきの売上高の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士宮島博和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 浩 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的に営業損失及び経常損失を計上するとともに継続して重要な当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月9日

株式会社さが美
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人

公認会計士 宮島博和事務所

公認会計士 宮島 博 和

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成19年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士宮島博和の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月14日

株式会社さが美
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 浩 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さが美の平成20年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は継続的に営業損失及び経常損失を計上するとともに継続して重要な当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。